平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名　クラボウ(倉敷紡績株式会社)　　上場取引所　東 大
コード番号　3106　URL　http://www.kurabo.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井上　晶博
問合せ先責任者 (役職名) 財経部長　(氏名) 藤井　裕詞　TEL 06-6266-5136

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	107,871	△8.9	1,050	△66.3	666	△79.7	483	△77.5
24年3月期第3四半期	118,449	12.1	3,115	42.5	3,281	50.5	2,153	△39.3

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　1,419百万円　(708.5%)　24年3月期第3四半期　175百万円　(△87.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	2.10	―
24年3月期第3四半期	9.34	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	173,568	82,674	46.1
24年3月期	175,340	82,414	45.7

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　80,019百万円　24年3月期　80,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,500	△7.3	2,400	△39.8	1,800	△55.6	1,300	△52.1	5.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	246,939,284 株	24年3月期	246,939,284 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	16,226,401 株	24年3月期	16,217,070 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	230,717,241 株	24年3月期3Q	230,407,299 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成２４年４月１日～平成２４年１２月３１日）におけるわが国経済は、震災復興需要による下支えはあったものの、中国やその他新興諸国の成長鈍化及び欧州債務問題の長期化などの影響で、景気は先行き不透明な状況が続きました。しかし、１２月には政権交代に伴う新たな経済政策への期待感から株式相場が上昇し、円高もやや是正されるなど、景気回復に向けた変化の兆しも見え始めました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界においては、製品デフレの継続や綿花価格の大幅な変動の影響など、きびしい状況が続きました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、夏までは東日本大震災による落ち込みからの回復などにより、生産、新車販売ともに堅調でしたが、秋以降はエコカー補助金終了の反動で低調に推移しました。また、住宅関連業界は、震災復興需要に加え、住宅エコポイント等の終了前の駆け込み需要などもあり、新設住宅の着工は堅調に推移しました。

このような事業環境下にあって当社グループは、中期経営計画「総意・総力（ＳＳ）’１２」のテーマである「事業の再構築と海外展開の加速」に沿って、当社グループ独自の技術力・開発力を発揮し、良質な商品・サービスを提供することに注力しました。

しかし、当社グループを取り巻く環境がきびしさを増したことなどから、当第３四半期連結累計期間の売上高は１，０７８億円（前年同期比８．９％減）、営業利益は１０億５千万円（同６６．３％減）、経常利益は６億６千万円（同７９．７％減）、四半期純利益は４億８千万円（同７７．５％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

補強ネット等の繊維資材分野は健闘しましたが、ユニフォーム分野はワーキング用素材が在庫調整の影響を受け需要が落ち込み、またカジュアル分野、ジーンズ向け素材分野も低調に推移しました。

海外子会社におきましても、ブラジルでの市況低迷や東南アジアでのタイ洪水被害の影響などにより、全般的に低調に推移しました。

この結果、売上高は５８９億円（前年同期比１３．２％減）、営業損失は３億９千万円（前年同期は営業利益５億８千万円）となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、夏までは自動車の国内販売台数が増加したことにより堅調に推移しましたが、秋以降はエコカー補助金が終了したこともあり低調に推移しました。また、中国所在の子会社でもコストアップの影響などにより、きびしい状況が続きました。

住宅建材分野では、住宅外装化粧材などの新商品が好調に推移しましたが、半導体関連商品は設備投資の低迷により低水準で推移しました。

この結果、売上高は３０５億円（前年同期比３．１％減）、営業利益は１億円（同８９．３％減）となりました。

(不動産活用事業)

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、賃貸事業の推進に注力した結果、倉敷での商業施設用地の賃貸事業が収益に寄与したこともあり、売上高は４６億円（前年同期比７．１％増）、営業利益は２３億円（同１０．９％増）となりました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売は順調に推移しました。一方輸出は、ロシア向けが増加したものの、中国を中心としたアジアや北米向けが低迷しました。

この結果、売上高は３９億円（前年同期比１７．０％減）、営業利益は２億９千万円（同４５．９％減）となりました。

(エレクトロニクス事業)

大判カラーコピーシステムや自動計量装置は堅調に推移しましたが、攪拌脱泡装置やデジタル製版機器は低調に推移しました。

この結果、売上高は２８億円（前年同期比５．５％増）、営業損失は２億１千万円（前年同期は営業損失１億７千万円）となりました。

（その他の事業）

エンジニアリング事業は、企業の設備投資意欲の低迷により、低調に推移しました。

バイオメディカル事業は、核酸自動分離装置は堅調に推移しましたが、フィルター製品の需要が伸び悩みました。

食品事業は、健康食品向け製品は低調に推移しましたが、製菓向け製品は堅調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は６８億円（前年同期比４．７％減）、営業損失は１億４千万円（前年同期は営業損失１億８千万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産やたな卸資産は増加しましたが、売上債権や現金及び預金が減少したことなどにより、１，７３５億円と前連結会計年度末に比べ１７億円減少しました。

負債は、仕入債務が減少したことなどにより、９０８億円と前連結会計年度末に比べ２０億円減少しました。

純資産は、利益剰余金は減少しましたが、その他有価証券評価差額金や少数株主持分が増加したことなどにより、８２６億円と前連結会計年度末に比べ２億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は０．４ポイント増加して４６．１％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成２４年１０月２６日に公表した業績予想を修正いたしました。

なお、詳細は、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益は69百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ96百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,497	13,885
受取手形及び売掛金	39,630	33,758
有価証券	432	131
商品及び製品	13,651	16,459
仕掛品	6,664	7,067
原材料及び貯蔵品	5,560	4,958
その他	5,318	5,342
貸倒引当金	△169	△136
流動資産合計	87,586	81,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,121	27,151
その他（純額）	26,077	29,769
有形固定資産合計	53,198	56,920
無形固定資産	1,622	1,638
投資その他の資産		
投資有価証券	27,856	28,691
その他	5,334	5,121
貸倒引当金	△258	△270
投資その他の資産合計	32,933	33,541
固定資産合計	87,754	92,100
資産合計	175,340	173,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,282	21,090
短期借入金	26,382	26,853
未払法人税等	1,298	307
賞与引当金	1,221	486
その他	9,021	10,810
流動負債合計	62,207	59,548
固定負債		
長期借入金	2,179	2,995
退職給付引当金	7,775	7,878
役員退職慰労引当金	199	194
その他	20,563	20,276
固定負債合計	30,718	31,344
負債合計	92,926	90,893

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	48,488	47,818
自己株式	△2,963	△2,964
株主資本合計	85,772	85,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,203	4,937
繰延ヘッジ損益	54	63
為替換算調整勘定	△9,875	△10,083
その他の包括利益累計額合計	△5,617	△5,082
少数株主持分	2,259	2,655
純資産合計	82,414	82,674
負債純資産合計	175,340	173,568

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	118,449	107,871
売上原価	99,977	91,267
売上総利益	18,471	16,603
販売費及び一般管理費	15,356	15,553
営業利益	3,115	1,050
営業外収益		
受取利息	211	78
受取配当金	588	593
持分法による投資利益	42	12
固定資産賃貸料	21	206
その他	232	177
営業外収益合計	1,096	1,069
営業外費用		
支払利息	464	418
操業準備費用	20	381
その他	444	653
営業外費用合計	929	1,454
経常利益	3,281	666
特別利益		
保険差益	－	847
負ののれん発生益	236	－
特別利益合計	236	847
特別損失		
災害による損失	233	－
投資有価証券評価損	140	－
特別損失合計	373	－
税金等調整前四半期純利益	3,144	1,513
法人税等	832	655
少数株主損益調整前四半期純利益	2,312	858
少数株主利益	159	374
四半期純利益	2,153	483

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,312	858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△655	734
繰延ヘッジ損益	△93	9
為替換算調整勘定	△1,353	△191
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	8
その他の包括利益合計	△2,136	561
四半期包括利益	175	1,419
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	1,018
少数株主に係る四半期包括利益	△3	400

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の事業（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注）３（百万円）
	繊維事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産活用事業（百万円）	工作機械事業（百万円）	エレクトロニクス事業（百万円）	計（百万円）				
売上高										
外部顧客への売上高	67,902	31,550	4,372	4,704	2,693	111,224	7,224	118,449	－	118,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	12	122	0	25	175	51	227	△227	－
計	67,918	31,562	4,495	4,705	2,718	111,400	7,276	118,676	△227	118,449
セグメント利益又は損失（△）	581	981	2,075	550	△178	4,009	△184	3,825	△709	3,115

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△709百万円には、全社費用△777百万円及びその他の調整額67百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の事業（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注）３（百万円）
	繊維事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産活用事業（百万円）	工作機械事業（百万円）	エレクトロニクス事業（百万円）	計（百万円）				
売上高										
外部顧客への売上高	58,971	30,583	4,684	3,904	2,841	100,985	6,885	107,871	－	107,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	36	123	1	16	188	698	887	△887	－
計	58,983	30,620	4,807	3,905	2,857	101,174	7,584	108,758	△887	107,871
セグメント利益又は損失（△）	△392	105	2,301	297	△214	2,097	△141	1,956	△906	1,050

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△906百万円には、全社費用△900百万円及びその他の調整額△５百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。